

【シンガポール駐在員事務所】

## 「シンガポールの農業政策について」

シンガポールは食料自給率が約 1 割未満と言われており、9 割以上を約 170 ヶ国からの輸入に頼っている。だが、食料を輸入に依存しては、食料不足による価格高騰などの影響をダイレクトに受けるため、食料自給率の向上が課題となっている。

一方で、719 平方キロメートル(東京 23 区と同程度の面積)と国土が限られており、農業のオートメーション化、人件費の削減など土地の有効活用あるいは生産性の向上が求められている。

そこで、食品規格、安全・衛生管理を執行する行政機関であるシンガポール農産物管理庁(AVA)は、基幹食糧を卵・野菜・魚介類とし、同分野を中心とした生産性の向上に取り組む事業者に対し、2009 年ファンドを設立、補助金を支給してきた。ファンドについては、これまで 300 以上のプロジェクトに対し、25 億円以上の補助金支給実績がある。

日系企業ではパナソニックが、政府の支援も受け、2013 年 10 月に屋内野菜工場を設立。2014 年 7 月には、供給を開始し生産量を拡大させている。最終的には、シンガポールの野菜生産量の約 5%を担う計画だ。同社の屋内野菜工場は年中生産が可能である他、LED 照明・栄養価を調整した水などの独自技術を使い、生産サイクルの短縮を実現させている。また、水まき・種やりなどを自動的に行うシステムを導入しており、人の作業時間を 2015 年には 9,800 時間短縮させている。

そうした AVA の取り組みの成果もあり、2015 年の基幹食糧の生産量は卵 421 トン(2009 年比 26%増)、野菜 23,039 トン(同 18%増)、魚介類 6,536 トン(同 15%増)とそれぞれ増加している。自給率では、2015 年で卵 24%、野菜 13%、魚介類 10%となっている。

AVA は、今後 2019 年 12 月末までに約 50 億円のファンド予算を設けており、更なる投資促進を図っていききたい意向だ。



↑ 島内に 6 箇所設定された農業団地の一つ



↑ ファーマーズマーケットで販売されている野菜

(りそな銀行シンガポール駐在員事務所 木村)

照会先： 国際事業部（東京）電話 03 - 6704 - 2723  
（大阪）電話 06 - 6268 - 6357

当資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、弊行がその正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡なしに変更されることもあります。当資料は情報提供のみを目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、お客様御自身でご判断下さいますようお願い致します。

\* 禁無断転載 \*